

平成24年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

【1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実等】

平成24年度具体的な目標	平成24年度実績	平成24年度評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 台風による被害の軽減を図るため、台風中心位置の72時間先の予報誤差（前5年の平均）を、平成22年の302kmから平成27年までに260kmにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成24年の実績値は314km（前5年間の平均）であった。 	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 緊急地震速報の震度の予想精度向上に努める。具体的には、震度4以上を観測した地震、または、震度4以上を予想した地震について、予想誤差±1以下におさまる地域の割合を平成22年度の28%から平成27年度までに85%以上にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成24年度の実績値は79%であった。 	<p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の教訓を踏まえ、津波警報の改善を行う。具体的には、平成24年中に、巨大地震の規模の把握を地震発生後15分で確実にを行うことを可能とする。さらに、津波シミュレーション技術を用いた津波警報の更新のための沖合津波観測データの活用を進め、その数を平成26年度までに35観測点とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 強震動でも振り切れない広帯域強震計の整備等により、地震発生後15分以内に巨大地震の規模を精度高く推定することが可能となった。 ◆ 沖合津波観測データの活用については、平成24年度は、技術の確立に向けてプロトタイプシステムを構築した段階であり、具体的な目標である沖合津波観測点数は0であった。 	<p>巨大地震の規模の把握を地震発生後15分で確実にを行うことについて、目標は達成されたものと認められる。</p> <p>津波シミュレーション技術を用いた津波警報の更新のための沖合津波観測データの活用については、成果を判断できない（平成24年度に構築したプロトタイプシステムの検証作業等を25年度に、実際の業務化を26年度に行う予定としており、24年度においては精度評価がまだできないため。）。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ● 農業被害や熱中症被害等の対策に有効とされる異常天候早期警戒情報の精度向上に努める。具体的には、平成 23 年のブライアスキルスコア(確率予報に用いる評価値)0.21 を平成 28 年までに 25%改善する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成 24 年の実績値は 0.21 であった。 	<p>目標達成には一層の努力が必要である。</p>
---	---	---------------------------

【2. 気象業務に関する技術に関する研究開発の推進】

<ul style="list-style-type: none"> ● より高精度の防災気象情報等を発表するため、地球全体の大気を対象とした数値予報モデルの 2 日後の予測誤差(数値予報モデルが予測した気圧が 500hPa となる高度の実際との誤差、北半球を対象)を、平成 27 年末までに平成 22 年(実績値 14.8m)に比べ約 20%改善する(目標値 12m)。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成 24 年の実測値は 14.2m であった。 	<p>目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>
---	--	----------------------------

【3. 気象業務に関する国際協力の推進】

<ul style="list-style-type: none"> ● 気象庁が WMO(世界気象機関)の一機能として運営している温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)について、今後 5 年間で、データの取得の高度化・効率化や観測データの品質向上を図り、本センターの利便性を向上させる。このため、平成 24 年度は具体的な機能向上の内容を盛り込んだ WDCGG のデータベース更新の実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成 24 年度は、メタデータ(観測データに関連する情報)の世界的な標準や他のデータセンターのデータベース構造に関する情報収集を行い、現行の WDCGG のデータベースの改善に必要な点を詳細に検討し、設計を実施した。 	<p>目標達成に向け概ね順調に推移している。</p>
--	--	----------------------------

【4. 気象情報の利用促進等】

<ul style="list-style-type: none">● 大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成 24 年度から新たに提供開始する「長周期地震動情報」の周知広報に取組み、平成 29 年度までに三大都市圏の住民の認知度を 50%以上とする。	<ul style="list-style-type: none">◆ 平成 25 年度に認知度調査を実施するとしており、24 年度の認知度データはない。	認知度についてのデータがまだなく、判断できない。
--	---	--------------------------